

## 公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(株)かずさアカデミアパーク		所管所属名	商工労働部企業立地課	
事業内容	<p>かずさアカデミアパーク事業の中核機能を担うかずさアークの運営管理を行っている。</p> <p>県立かずさアカデミアホール運営事業(指定管理者) ホテル(オークラアカデミアホテル)事業、健康スポーツ(アクアかずさ)事業、テナント事業、本パーク内の研究所や民間企業等に対する施設管理サービス事業</p>				
財務状況	年度(単位:千円)		H18	H19	H20
	貸借対照表	総資産	2,951,077	2,572,758	2,329,777
		負債	5,981,538	5,763,898	5,648,280
		資本	3,030,461	3,191,140	3,318,503
		累積損益	12,780,461	12,941,140	13,068,503
	損益計算書	総収入	2,902,804	2,651,781	2,821,504
		経常損益	37,586	154,573	123,505
		当期損益	42,455	160,679	127,362
		減価償却前当期損益	106,049	11,683	27,399
		借入金残高	4,537,345	4,401,129	4,288,172
	県財政支出	委託料	539,701	540,389	540,271
		補助金・負担金	0	0	0
		その他	515,000	342,000	404,000
県関与の必要性 団体の必要性	<p>(団体の必要性)</p> <p>かずさアークの機能は、かずさアカデミアパーク事業の推進に欠くことができないものであり、維持していく必要がある。</p> <p>しかしながら、県一般会計からの支出なくしては存続できない現在の(株)かずさアカデミアパークのあり方は抜本的に見直す必要がある。</p>				
	<p>(県関与(人的・財政的)の必要性)</p> <p>現在、同社の存続について県の財政的な関与は欠くことができない状況にあるが、これまでの経営構造を前提とした会社運営では、財政的自立の実現までに少なからぬ時間を要することが予想されるので、県の負担を軽減するためにも、同社の事業を取り巻く環境を踏まえつつ、出資企業や大口債権者等の協力を得て財務体質の改善に向けた抜本的な取組を検討する時期にある。</p> <p>また、こうした見直しを進める中で、県の人的関与のあり方についても、適宜検討していく必要がある。</p>				
過去の見直し方針	分類	経営改善			
	<p>県が推進する「かずさアカデミアパーク基本構想」において先導的・中核的施設を運営している同社の役割は大きく、今後、企業誘致が推進されることから、引き続き経営改善に取り組んでいく。具体的には、償却前利益の一層の確保を図り、企業努力が反映できる利用料金制と委託の併用を検討する。また、県・企業立地課に誘致専任職員を4名配置し、当該構想の実現に向けて誘致活動を強力に推進する。</p>				

現在までの取組状況	<p>同社では、二次にわたる経営改善計画を策定し、その実現に向け全社的に取り組むとともに、県も経営自立化に向けて職員派遣や財政支援などを行ってきた。</p> <p>また、ホテル部門の運営を受託しているホテルオークラと話し合いながら、現在の社会経済環境に適した経営形態について検討を重ねている。</p>																															
役職員の状況	<table border="1"> <tr> <td>常勤役員</td> <td>14</td> <td>5名</td> <td>21</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>1名</td> <td>21</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>0名</td> <td>21</td> <td>0名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	5名	21	3名	うち県OB	14	1名	21	1名	うち県派遣	14	0名	21	0名	<table border="1"> <tr> <td>常勤職員</td> <td>14</td> <td>96名</td> <td>21</td> <td>79名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>0名</td> <td>21</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>8名</td> <td>21</td> <td>1名</td> </tr> </table>	常勤職員	14	96名	21	79名	うち県OB	14	0名	21	2名	うち県派遣	14	8名	21	1名
常勤役員	14	5名	21	3名																												
うち県OB	14	1名	21	1名																												
うち県派遣	14	0名	21	0名																												
常勤職員	14	96名	21	79名																												
うち県OB	14	0名	21	2名																												
うち県派遣	14	8名	21	1名																												
課題	<p>(株)かずさアカデミアパークでは、主要部門であるホテル事業についてホテルオークラが運営全般を受託しているが、ホテルオークラは経営リスクを負わない構造であること。</p> <p>また、同社は、ホテルと一体を成す県立かずさアカデミアホールの運営管理業務など県関係の事業を多く受託し、県支出に依存する収益構造が形成されている。このため営業力強化が思うように図られず、ホテル事業の売上高や収益があまり伸びていない。</p> <p>さらに、平成18年度以降、県一般会計から4億～5億円規模の超長期・超低利の直接貸付を毎年受けているので、県への依存度がさらに高まっている。</p> <p>[平成20年11月14日に実施された監査において以下の指摘を受けている]</p> <p>平成19年度決算において、1億6,067万円余りの当期純損失を計上していること、また、31億9,114万円余りの債務超過であることなど、厳しい経営状況にあることから、なお一層の収益の確保と経費の削減に努め、経営の改善を図ること。</p>																															
今後の改革方針(案)	<table border="1"> <tr> <td>分類</td> <td>民営化</td> </tr> </table>	分類	民営化	<p>今後、県としては、かずさパークの機能を維持するためにも、出資者である地元市や関係企業、銀行等の債権者らと話し合いながら、県からの借入金に依存する体質から速やかに脱却し、会社として自立できるように既存の考え方にとられない抜本的な改革に取り組むことを求める。</p> <p>観光レジャー系の宿泊施設は、消費者嗜好のめまぐるしい変化に適合した設備投資と集客のための努力を常に求められるものであることから、民間発想による営業活動を本格的に展開できるような経営体制への転換を強く促していく。</p>																												
分類	民営化																															